

平成17年7月28日

各位

会社名 三協・立山ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 要明英雄
 (コード番号3432 東証・大証各第一部)
 問い合わせ 広報室部長 上野貴司
 (電話 0766-20-2332)

「ST統合効果」について

平成16年7月29日に公表しました「統合効果」に関しまして、進捗状況を下記の通りお知らせいたします。

【効果実績および計画】

< ST統合効果 >

(単位:百万円)

	平成17年5月期(STHD第2期)					
	上期		下期		通期	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
生産統合効果 ・ 統合による生産効率向上 ・ 統合による購入品価格の低減	380	544	1,070	1,158	1,450	1,702
物流統合効果 ・ 業務統合による効率化 ・ 共同配送、等による経費削減	170	150	330	261	500	411
商品統合、事業機能統合効果 ・ 商品統合による経費削減 ・ 機能統合による業務効率化	0	0	0	0	0	0
間接部門統合効果 ・ 間接業務統合による人員削減	0	0	0	0	0	0
合計	550	694	1,400	1,419	1,950	2,113

計画は平成16年7月発表

【進捗状況】

生産統合効果について

ビル生産の板材加工、横吊皮膜などの集約生産、ライン効率の改善などや、
 形材生産部門の押出歩留まり改善、不良低減、金型製作の集約化(三協工機)による金型
 コストの低減で計画以上の効果が得られた。しかし、住宅生産では、次期サッシ立上げによる
 生産ロスもあり、目標を達成できなかった。

物流統合効果について

輸配送単価は正や東海地区の大型店直配の実施、新潟・山陰地区の共同配送等
 新たなテーマに取り組むも、結果を出すまでには至らず、効果は若干未達となった。

商品統合、事業機能統合効果

商品統合に関しては、住宅での「次世代サッシ」の発売を第一弾として、両社の事業戦略を
 調整し、順次商品統合を実施してきた。また、「事業統合WG」の中で事業統合効果を狙い、
 情報共有・業務統合によりSTとして効率的営業推進体制の確立を目指し検討を進めた。

間接部門統合効果

「同一場所での執務」という状態から「業務内容別」に再編を進めた。
 また、グループ内での業務内容の基準合わせ、標準化 などをを行い、業務効率の向上、
 業務内容の質向上を図った。今後は、間接部門の統合効果を確実に実現していく。

以上